

「建設キャリアアップシステム」ってなあに……………シリーズ①

4月から建設キャリアアップシステムの運用が開始されました。このシステムは働き手不足が深刻な建設業を働き手に魅力ある産業に変えるために、国と業界団体が一体になって作り上げた仕組みで、国は様々な政策に建設キャリアアップシステムを活用し普及させる方針です。建設技能者の能力や経験を正当に評価し、待遇改善につなげるために、建設技能者1人ひとりの資格、社会保険の加入状況、現場の就業履歴等の情報をシステムに登録・蓄積していきます。

システムに登録された情報は技能評価、企業評価に活用されます。技能評価は建築大工など技能者の資格、経験をもとに4段階で評価され、最高評価レベル4の資格の1つに「登録基幹技能者」が位置付けられます。建築大工の能力評価基準はJBNも関与し策定されました。JBNでも建設キャリアアップシステム及び登録基幹技能者制度については、業界の大きな動きとして取り組んで行くことが必要と考え、「建設キャリ

アップシステム・登録基幹技能者制度」に関する説明会を全国7か所で開催しています。「建設キャリアアップシステム」についてはシリーズでお伝えいたします。



JBN委員会主催 公開セミナースケジュール

●環境委員会 主催

- ・2019年9月10日（火）
高性能建材を初期性能でなく、長期性能で設計するために
その1【サッシ編】：建材試験センターでのサッシや断熱材の各種試験について、サッシの選び方やガラスのガス抜け、経年劣化についてなど
- ・2019年11月12日（火）
高性能建材を初期性能でなく、長期性能で設計するために
その2【断熱材編】：断熱材の種類や選び方、正しい施工方法や注意点、経年劣化についてなど
- ・2020年1月14日（火）
健康省エネ住宅の取り組み、HEAT20 G1、G2そしてG3について
- ・2020年3月10日（火）
省エネ基準義務化見送り後の適合可否の説明義務化等について&次年度活動についての検討会

●国産材委員会 主催

- ・2019年10月2日（水）～3日（木）
「フィールドワーク」岩手県盛岡市
- ・2020年2月5日（水）
京都府立大学教授 古田裕三氏 講演 京都木材会館

●中大規模木造委員会 主催

- ・2020年2月20日（木）
東京 シンポジウム開催

●既存改修委員会 主催

- ・2020年3月3日（火）
耐震・性能向上リフォーム等の勉強会

各記事の詳細はJBNホームページをご覧ください。



JBNは様々なご相談（技術、法律、支援等）をお受けしております。

ホームページ（トップページの最下欄）のお問合せフォームをご利用いただくな、下記へお問合せください。

JBN

Japan Builders Network

REPORT

地域に必要とされる工務店のための情報誌

2019
vol.36

7月号

JBNの基本理念

「私たちJBN・全国工務店協会は、全国の地域工務店とその関連業界の持続的発展に尽くし、地域の住生活環境の向上を通じ、社会に貢献します。」

JBN第12期代議員総会報告

6月28日金曜日午後、第12期の代議員総会が東京丸の内で開催され、第11期事業報告および第11期収支決算が審議承認され、理事会で承認された今期の事業計画と収支予算が報告されました。さらにJBN事務局から、11月26日および27日開催の全国会員交流会2019 in熊本の準備状況、最近設立された森林を活かす都市の木造化推進協議会および同議員連盟の動き、一社）全国木造建設事業協会（全木協）の活動状況なども報告されました。

総会後には、国土交通省住宅局長谷川貴彦住宅生産課長に「今後の住宅政策と地域工務店の役割」と題して基調講演いただき、消費税引上げに伴う住宅取得支援策、建築物省エネ法の改正、長期優良住宅や住宅瑕疵担保履行制度のあり方などについて具体的に伺いました。また、高性能の住宅供給やリフォーム等の担い手としてのJBN地域工務店への期待もお話しいただきました。

さらに、その後会場に駆けつけて頂いた国土交通省真鍋純大臣官房審議官からは、JBNの幅広い講習会・研修会活動などに触れて、働き方改革に関連しての建設キャリアアップシステムへの取組みや地域工務店にとって必要な女性の力に着目した女性活躍の会などの活動に注目している旨のお話を頂きました。

JBN第12期第2回理事会報告

6月7日金曜日午後、JBN事務局会議室において今期2回目の理事会が15名の理事及び2名の監事の出席を得て開催され、代議員総会に先立ち第11期事業報告と第11期収支決算、さらに今期の事業計画と収支予算が審議承認されました。次回の理事会は9月13日金曜午後開催の予定です。

大規模自然災害の多い日本一地域工務店に期待されること

阪神淡路大震災や東日本大震災、昨年の西日本豪雨災害など「平成」は、大きな自然災害が多発した時代として記憶されています。しかし、もともと4つのプレートが重なるところに日本列島があり、赤道ちかくで発生する台風の通り道でもあるのですから、新しい「令和」の時代も決して油断はできません。JBNは、建設産業における最大の労働組合「全国建設労働組合総連合（全建総連）」と連携して東日本大震災発生の2011年に、一般社団法人全国木造建設事業協会（全木協：大野年司理事長）を設立し、「もしもの時」に備えています。日本最大級の地域工務店組織JBN（会員3000社）と建設業に従事する62万人の組合員を擁する全建総連とが、それぞれの強みを活かし緊密



全木協研修会風景

に連携しています。非常時には、被災地において木造応急仮設住宅建設に取組み、平時は全国でそのための研修会や大工技能者の育成などを展開しているのです。

現在、大規模自然災害発生時の応急仮設住宅建設を前提とした「災害協定」を全木協との間で締結している都道府県は35に及びます。(全木協のHPで締結状況をご覧いただけます) 実績としては、東日本大震災で1,008戸、熊本地震で563戸、西日本豪雨災害で252戸の木造応急仮設住宅が建設されました。非常に、応急仮設住宅の建設をはじめさまざまな形で被災された人々の役に立つことは、地域工務店としての通り甲斐や喜びにつながると関わった多くの方々が述べています。JBNレポートでは、今後機会をとらえて、これら具体的に関わった方々のお話を紹介いたします。

委員会紹介

第4回 既存改修委員会

高橋秀彰 委員長

施策に対応しながらビジネスの可能性を探る



高橋秀彰委員長
(盟章建設㈱社長)

既存改修委員会は、JBNの委員会の中でも長い歴史を持つ委員会です。当協会の前身・工務店サポートセンター時代に始まった勉強会が起源で、その後委員会に昇格(当初の名称は増改築委員会)。今年度、新たに委員長に就任した高橋秀彰委員長も、勉強会時代からのメンバーの一人です。

ストック重視の施策が本格化するにつれ、委員会の重要性も高まる一方です。補助金もストック関連の制度が増えており、それらをうまく活用しながら、JBNの委員会ならではの活動に取り組みたい考えです。

JBN連携団体・工務店紹介

地域工務店の存在を世の中に発信する 岡山県建築業協会



左から中桐潔理事、綾野義高会長、森下雅人副会長

岡山県建築業協会は、県内31社の工務店が集まり、綾野義高会長(株綾野工務店専務)のもと、日々研鑽を重ねています。昔から大手ハウスメーカーのシェアが高く、しかも中堅ビルダーも少ない地域で、地域工務店が「強力なブラ

ンドを持つ大手に負けず、勝ち残る」ために、連携して活動に取り組んでいます。

同協会が、このところ特に力を注いでいる活動が「女性活躍の会」。女性社員を擁する会員が増えていることから、昨年12月から女性向け研修会を開催してきました。毎回20人前後が参加し、職種も設計、インテリアコーディネーター、工務、営業と多種多様。地元紙や地域情報誌にも取り上げられ、地域からの注目も集まっています。

研修会は、女性社員同士の交流の場にもなっています。「今までしたことになかった話ができる」など、刺激を得ている人も多いようです。綾野会長と事務局長を務める理事の中桐潔さん(倉敷木材㈱)も、オブザーバー的な立場で必ず出席。女性の意見を聞ける場として、「むしろ社長にも参加してほしいですね」(綾野会長)。

高橋委員長がこれからの活動のひとつとして考えているのが「60歳からの家づくり」。第二の人生が始まるタイミングでの性能向上リノベーションやバリアフリー改修の重要性を訴える活動で、「日本の住宅の質を改善し、高齢者の身体的な負担を減らすために、地域工務店としてできること」に取り組みたいといいます。もちろん、新築住宅需要が減っていく中で、新たなビジネスの可能性を開拓する意味合いもあります。

昨今、リノベーションの担い手は多様化が進み、さまざまな出自の事業者がリノベーション事業を展開しています。そのため、消費者が「どこにリノベーションを頼んでいいかわからない」という状況が生じています。高橋委員長は「日常のメンテナンスの延長線上にリノベーションがあるべき」という考えに基づき「顧客との接点としてのストック」を重視しています。

JBN会員の大部分を占める小規模な地域工務店でも、消費者からの信頼を得られさえすれば、競争力を高めることができるでしょう。高橋委員長は「小規模な会員こそクローズアップしたい」と考えています。最終的には委員会を「自社の良い部分や足りない部分を見直す場」にするのが目標。「小さな会社の方もぜひ委員会に加わって、新しい風を吹き込んでください」と呼びかけています。

また、次世代を担う若い女性の就労促進も、活動の大きな狙いです。工務店で活躍する女性の姿を通じ、女性が働きやすく、活躍できる世界だということを発信していく、地域工務店の地位向上を目指しています。

2018年7月の西日本豪雨で発生した住宅の被害(県内の全壊約4000棟)を受け、同協会は木造応急仮設住宅の建設に取り組み、2団地、合計59戸(住戸57戸、談話室2戸)を建設しました。

当時、県とはまだ災害協定を締結しておらず、スタート地点は県との協議から。そのうえ9月末の引き渡しが決まつ

ており、お盆休みを挟むことによって時間的な制約も厳しい中、会員が一丸となって取り組み、無事スケジュール通りに引き渡すことができました。設計は他県の協力を得、森下雅人副会長(株北屋建設一級建築士事務所 飛夢房(とんぼ))が担当。入居者がコミュニティを形成できるよう、3種の住戸を組み合わせるなど、質の高い環境づくりにも配慮しました。

「仮設住宅の建設を通じ、会員同士の理解が深まつたし、気づきも得られました」。綾野会長はそう振り返ります。地域の住まいを守る工務店の存在をアピールできたのはもちろん、会としての連携もより強固なものになったようです。



今後は独自の活動を目指す「女性活躍の会」



「住みやすい」と好評な木造応急仮設住宅

受注を支える専任営業が底力 倉敷ハウジング(株) (岡山県倉敷市)



岡山県建築業協会の会員・倉敷ハウジング(株)(岡山県倉敷市)は、3年前に代替わりしたばかり。2代目の吉山政志社長を含め21人の社員で、30代の一次取得者を主な顧客として、年間65棟から70棟を手掛けている。

吉山政志社長

吉山社長が自社に欠かせない存在だというのに、6人の専任営業スタッフです。営業マンのいない工務店も珍しくはありませんが、吉山社長が営業マンの存在にこだわるのは、「工務店の仕事の中で、唯一外注に出せない職種」だから。会社を存続させていくためには、利益が必要です。社員に報酬を支払い、会社を継続させていくのに必要な受注を、確実に獲得する——そのために、営業に専念する人材が必要だと捉えています。

営業担当の社員には「受注獲得以外のことはさせない」という徹底ぶり。もちろん、他の部門・部署の協力があり、しっかりフォローしてくれるからこそできることだと思います。営業として働いているのは、20代から30代前半の若いスタッフですが、いずれはスタッフも代替わりしていくから

と、今後は「各世代にエースを揃えたい」といいます。

また、地域工務店の定番イベントであるOB顧客への感謝祭ですが、同社は年末に開催するのが恒例になっています。珍しいタイミングですが、その理由は「餅つき」。家庭で餅つきをすることがほとんどなくなった今、ぜひ体験してほしいとの想いから、あえて年末に開催しているとのこと。評判も上々だそうです。

吉山社長含め、若いスタッフが多数活躍するだけに、今後の飛躍が期待される会社です。



吹き抜けがさわやかな印象を与えるモデルハウス